

令和4年度

飛騨市一般会計補正予算（補正第4号）の概要



1 1月補正予算（一般会計補正第4号）のポイント

今回の補正予算は、全国規模の物価高騰について「国県の対策から漏れ落ちる分野をカバーし、セーフティネットを構築する」という方針のもとで、市民や関係者から丁寧な聞き取りを重ね「飛騨市原油価格・物価高騰緊急対策第3弾」として編成しました。

低所得者及び子育て世帯に対する国県給付金を支給するほか、支援が不足している様々な分野をきめ細かく対応するとともに年末年始の需要喚起による社会経済活動の回復を図るため、総額2億6千8百万円を追加した補正後の予算額は、221億4千7百万円（前年同期+4.7%）となりました。

■民生費

<社会福祉総務費>

住民税非課税世帯等を対象に特別給付金として世帯ごとに5万円を給付する国の施策に、全額国庫補助金を財源として1億1百万円を計上しました。また、医療・介護・福祉施設等における光熱水費の増加額に対する支援金を1/2から10/10に引き上げるため3千3百万円を追加計上するとともに、マスク等の衛生用品や感染対策備品などの購入を支援するため7百万円を計上しました。

<老人福祉費>

在宅にて介護される家庭での冷暖房費等の負担を軽減するため、特例手当として月額5千円を1年分給付することとし、所要額7百万円を計上しました。

<児童福祉総務費>

子育て世帯の家計負担を軽減するため、世帯ごとに1万5千円を給付する県の施策に、全額県補助金を財源として2千7百万円を計上しました。

<児童保育費>

新たに私立保育園も物価高騰支援の対象に加え、光熱費の増加額に対する支援金3百万円を計上しました。

■衛生費

<予防費>

市内飲食店における感染防止対策の継続を図るため、市独自の感染対策指導員の巡回指導にかかる所要額1百万円を追加計上しました。

<環境衛生費>

電気料金高騰の負担軽減を図るため、長期に渡って節電効果が期待できる省エネ家電への買い替えに対する補助金5百万円を計上しました。

■農林水産業費

<畜産業費>

飼料の高騰により経営状況が悪化する畜産業者を支援するため、飼育頭数に応じて配合飼料の高騰分を支援する給付金3千5百万円を計上しました。

■商工費

<商工振興費>

市内事業者が光熱水費の負担軽減を目的に従来に比べて高効率な設備を導入した際に最大50万円補助することに加え、従業員の賃金引き上げを行った場合には上限額を150万円に引き上げる施策に所要額1千万円を計上しました。また、市内事業所における抗原定性検査キットの購入支援は上限3回としていますが、医療・介護・福祉サービス事業所等のみ上限10回に拡大するため、所要額1百万円を追加計上しました。

このほか、年末年始の飲食・タクシー需要を喚起するため、電子地域通貨を利用した飲食代1万円以上の決済に対して30%のポイントを即時還元することに加え、旧4町村をまたぐ移動のタクシー割引券を一人あたり2千円配布する“少人数宴会キャンペーン”の所要額7百万円を計上しました。

<観光費>

スキー場や周辺宿泊施設の更なる利用促進を図るため、市内宿泊施設1泊につきリフト1日券の半額相当を支援する“Go to Ski キャンペーン”に所要額5百万円を計上しました。

■予備費

<予備費>

これまで新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として予備費に留保していた額を活用することで、本補正予算の財源確保を図りました。

■共通事項

<物価高騰対策指定管理者支援金>

指定管理施設における年間光熱水費（電気・ガス・燃料）の増加分を支援金として計上しました。

※ 本頁の数値は、実際の予算計上額を100万円単位に四捨五入して記載しています。

事業規模と財源内訳

(単位:千円)

区分	事業名称			財源		
国施策	住民税非課税世帯等への給付金(5万円)	101,300	101,300	国庫支出金(住民税非課税世帯等給付金)	101,300	101,300
県施策	子育て世帯への給付金(1.5万円)	26,500	26,500	県支出金(子育て世帯給付金)	26,500	26,500
市の 独自の 施策	在宅介護者への燃料等高騰支援	7,200	200,600	国コロナ交付金(歳入計上)	91,864	152,135
	省エネ家電の買い替え支援	5,000			国コロナ交付金(予備費留保分から計上) ※	
	私立保育園における光熱費高騰支援	3,200		財政調整基金繰入金		48,465
	医療・介護・福祉施設等における光熱費高騰追加支援	33,000				
	医療・介護・福祉施設等におけるコロナ対策物品支援	7,200				
	医療・介護・福祉事業所等の検査キット購入支援	1,000				
	全事業者を対象とした省エネ対策支援	10,000				
	畜産・酪農事業者への物価高騰支援	34,700				
	飲食店の宴会需要拡大対策	7,300				
	Go to Ski の実施	5,000				
	指定管理施設の光熱費高騰支援	86,000				
	感染対策指導員による巡回指導	1,000				
合 計			328,400			328,400

※は予備費から60,271千円振替するため、予算計上額は歳入歳出それぞれ268,129千円となります。

予 算 総 括 表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01							
一般会計	21,878,523	268,129	22,146,652	219,664			48,465
特別会計合計	9,156,445	0	9,156,445	0	0	0	0
合 計	31,034,968	268,129	31,303,097	219,664	0	0	48,465

予 算 総 括 表

会計 一般会計	歳入			(単位:千円)			
款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15 国庫支出金	1,666,011	193,164	1,859,175	193,164			0
16 県支出金	1,294,425	26,500	1,320,925	26,500			0
19 繰入金	1,760,212	48,465	1,808,677				48,465
合 計	21,878,523	268,129	22,146,652	219,664	0	0	48,465

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳出

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
02 総務費	4,837,403	400	4,837,803				400
03 民生費	4,547,044	178,700	4,725,744	174,964			3,736
04 衛生費	1,916,413	11,000	1,927,413				11,000
06 農林水産業費	1,278,898	43,800	1,322,698	34,700			9,100
07 商工費	1,463,367	82,900	1,546,267	10,000			72,900
10 教育費	1,676,288	11,600	1,687,888				11,600
13 予備費	260,814	△60,271	200,543				△60,271
合 計	21,878,523	268,129	22,146,652	219,664	0	0	48,465